

3 人材育成

3-1 防災セミナー・研修

3-1-1 JICA中央アジア・コーカサス防災行政コース

アジア防災センターは、国際協力機構（JICA）からの委託事業として、2007年8月20日から9月14日にかけて、中央アジア・コーカサス地域の防災行政官を対象とした防災行政研修（今年度は第四回目）をロシア語で実施しました。同地域では、洪水、干ばつ、地滑り、地震といった災害が多く発生し、複数の国に被害が及ぶことも稀ではありません。また、冬季は積雪も多く、雪解け時期に山岳氷河が洪水を発生させることもあり、これらの国々は共通の防災課題を抱えています。

参加国は、中央アジア地域のカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、及びコーカサス地域のアルメニア、グルジア、アゼルバイジャンの計8カ国で、中央または地方政府の防災行政担当官計17名が参加しました。研修員は防災関連機関・施設での視察を交えながら講義を受け、中央政府・地方自治体・防災基地・ライフライン・研究機関・予報機関・メディア・医療・NPO等の役割、GIS技術、国際支援協力、防災教育など広範囲にわたって、日本の防災について学びました。六甲山系での地滑り対策や砂防の現場、淡路の野島断層、兵庫県の防災合同訓練の視察など、野外での活動も行いました。

また、コミュニケーションレベルでのハザードマップの作成を目的としたタウンウォッチングの実習を行い、防災意識向上に効果があることを研修員自ら実感しました。昨年度の研修から取り入れたカリキュラムにPCM手法を用いたアクションプランの作成のワークショップも実施しました。3日間をかけ、PCMの基礎知識・実習・まとめ・発表まで行うもので、研修員はこのワークショップに精力的に取り組みました。帰国後、彼らがリーダーとなって、この手法をいろいろなプロジェクトに応用することが期待されます。



立川防災基地視察風景



ハザードマップ作成風景

3-1-2 JICA アジア地域防災教育コース

アジア防災センター（ADRC）は、国際協力機構（JICA）と協力し、2007年8月26日から9月15日にかけて、「JICAアジア地域防災教育研修」を実施しました。この研修は、今年度より新たに行われた研修で、インド洋津波被災国から学校教育関係者を日本へ招聘し、日本の防災教育について学び、自国における学校防災教育を推進していくことを目的として実施されました。

今回の研修では、インド、インドネシア、スリランカ、タイの4カ国から、文部科学省等の防災教育担当者や学校長など19名を招聘し、日本の防災システム、防災教育教材、学校防災マニュアルなどについての講義を受けました。

また、講義のみならず、兵庫県内の舞子高校、淡路高校や美浜町立布土小学校、常滑市立鬼崎北小学校など様々な学校を訪問し、防災教育の現場を実際に見学しました。

研修員は日本の学校における防災の取り組みに高い関心を示し、どの講義、見学に対しても大変熱心に取り組んでいました。



図 3-1-2 学校

3-1-3 JICA 研修「平成 19 年度総合防災行政コース」

アジア防災センター（ADRC）は、2000 年度より国際協力機構（JICA）からの受託事業として実施してきた「防災管理者セミナー」の継続研修として、2008 年 1 月 15 日から、2 月 22 日にかけて、「平成 19 年度総合防災行政コース」を実施しました。

この研修は、防災担当行政官が、自然災害の多発するわが国の防災体制をモデルケースとして、幅広い災害種について、応急、復興、予防、準備までの防災サイクルの各段階での防災対策について学ぶと共に、研修参加各国の経験・意見交換等を通じて研修員自身が 2005 年に神戸市で行われた国連防災世界会議で採択された兵庫行動枠組み（HFA）に沿って、自国及び周辺地域の防災対策に関する現状・問題点・課題・解決策等を明確に把握し、改善のためのアクションプランを検討することによって、災害対策を改善し、被害の軽減を図ることを目的として実施されました。

研修内容は、日本の中央及び地方政府の防災対策・災害対策の現状と課題、防災に対するマスコミ・民間セクターの役割を理解し、さらに防災対策・災害対策の現地視察・見学・踏査を行うものとなっています。

多くの災害を経験し、一定の防災体制を備えるわが国にとって、これらの国と防災力向上のための知識及び経験を共有することは今日最も必要かつ重大な責務であり、またそれは 1990 年以降国際防災協力を推進してきた国際連合など各国の努力とも符合します。地球規模の気候変動や急速な都市化により多くの国で災害脆弱性の増大が懸念されることから、現在 JICA では本研修をはじめとして数多く防災対策の協力を推進しています。



図 立川東京消防庁での実習



図 タウンウォッチング風景

今回の研修では、アンティグア・バーブーダ、ブータン、コスタリカ、エルサルバドル、ハイチ、ホンジュラス、インドネシア、ラオス、モンゴル、パキスタン、ペルー、タイ、トンガ、ウルグアイの計 14 カ国から、政府の防災担当官 17 名を招聘し、日本の防災システムについて学びました。

研修では、最初に、各研修員がそれぞれの国における災害の状況について報告を行い、各国の状況についての理解を深めました。研修期間を通じて、研修員らは、日本の災害対策に関するさまざまな講義のほか、視察や実習を行いました。講義では、中央政府、地方自治体、研究機関、気象予報機関、消防機関、ライフライン事業者、メディア、医療、NPO の役割など、多岐にわたる観点から防災について学びました。

研修員は、講義に加えて、六甲山系での地滑り対策や砂防の現場、兵庫県淡路島の野島断層、長崎県の雲仙普賢岳など災害現場の視察など、屋外での活動も行いました。また、神戸市の舞子高校を訪問し、防災教育の現場を見学しました。さらに、コミュニティレベルでのハザードマップの作成を目的としたタウンウォッチングの実習を通じて、ハザードマップが防災意識向上に効果があることを確認しました。

研修期間のまとめとして、研修員らは、PCM 手法を用いたアクションプラン作成のワークショップを行いました。ワークショップでは、PCM の基礎知識、実習そして発表に精力的に取り組みました。

帰国後、研修員らは、災害対策のリーダーとして今回の研修で学んだことを各国の災害対策プロジェクトに活用することが期待されます。

3-1-4 JICA 研修「イスタンブール災害調整機能強化(2)」コース

(1) コース概要

コース名：イスタンブール災害調整機能強化(2)

対象国：トルコ国イスタンブール市

研修期間：2007年8月27日～9月7日

実施機関名：国際協力機構兵庫国際センター

研修員数：イスタンブール工科大学教授1名、イスタンブール市職員及び同市災害調整センター（AKOM）職員9名、計10名

(2) 目的

大地震の発生が懸念されている大都市イスタンブールにおいて、イスタンブール市職員及び AKOM 職員の防災能力強化、県と市の連携体制強化に寄与すること

(3) 研修内容および成果

本研修では、日本の防災システム、日本の消防防災行政、東京都の「防災都市づくり推進計画」、兵庫県・神戸市における防災体制、防災都市計画、災害保険などの講義を受けるとともに、立川防災館、人と防災未来センター、E-Defense、防災訓練の見学、タウンウォッチングなどの実習も行いました。また、今回の研修は9月1日



の防災の日を挟んでいたことから、兵庫県総合防災訓練や神戸市灘区上野地区の防災福祉コミュニティによる防災訓練を見学することができました。

官民が一体となった日本の防災訓練の様子を見た研修員から、イスタンブールの防災訓練にはまだまだ改善すべき点があるとの意見があり、帰国後はイスタンブール市における住民への意識啓発やコミュニティ防災の活動といった点で更に活動を推し進めていきたいとの声が多く聞かれました。

3-1-5 JICA トルコ研修「自治体防災能力強化」コース

(4) コース概要

コース名：自治体防災能力強化

対象国：トルコ

研修期間：2008年2月25日～3月14日

実施機関名：国際協力機構兵庫国際センター

研修員数：トルコの自治体職員 10名

(5) 目的

日本の自治体における防災体制・対策について理解し、コミュニティ防災を推進する手法について習得すること

(6) 研修内容および成果

研修員は、土木、都市計画などを専門とする自治体職員であったことから、日本および地方自治体の防災政策、耐震設計・補強、震災後の都市計画、NGOによるまちづくり、住民の防災意識啓発、ライフライン防災、タウンウォッチングなどについての講義および実習を3週間にわたり受講しました。



研修員たちへ日本の都市計画について印象に残ったことを聞いてみると、まず返ってきたのは「公園の数が少ない」、「道路の幅が十分ではない」ということでした。日



本とトルコの都市計画は全く違うとの声も多く聞かれました。トルコは、日本の国土の約2倍、人口は日本の約2分の1という広々とした土地を有していることから、日本の密集した住宅や道幅の狭い道路はトルコの人からの目では防災の観点から多くの危険をはらんでいるように映ったようです。

また、ある研修員は、まちの開発を行う際に行政が行う住民向けの説明会は、まちづくりについて説明するだけでなく、住民に対し防災面での意識啓発を行うことができるといった面からも、大変よいシステムであるとの意見が聞かれました。

研修の最後に発表された研修員からのアクションプランには、住民の意識啓発、関係機関の連携、都市計画への防災の視点の統合、避難所の耐震化・設備の配置などの重要性について挙げられていました。日本での防災研修の成果が盛り込まれたアクションプランを各自治体に持ち帰り、トルコの文化に即した形で今後の防災施策に活かすことになっています。

3-1-6 インドにおける地方行政官を対象にしたワークショップ

アジア防災センター（ADRC）では、国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）による津波リージョナルトラスト基金を活用して、2007年12月20日～21日の2日間、インドのチェンナイにおいて、国家防災管理局（NDMA）と共済のもと、防災を担当する地方行政官を対象としたワークショップ「コミュニティーベースのハザードマップ開発におけるトレーナー育成プログラム」を開催し、中央政府、地方行政官さらには大学、研究機関、NGOから60名を超える防災担当官等が参加しました。本ワークショップの目的は、コミュニティーの防災力を高めるための手法であるタウンウォッチングを用い、コミュニティーベースのハザードマップ作成手法を地方行政官が学ぶことを通じて、トレーナーとして養成することです。

研修生は2日間のワークショップを通じて、インド東海岸の抱える自然災害リスクに対する理解を深めると共に、タウンウォッチングを用いたハザードマップの作成の有効性を理解し、さらにはマップ作成を通じた参加者のリスクコミュニケーション（リスクに関する個々人のギャップを埋める手法）についても学ぶことができました。

3-2 海外招聘研究員に係る人材育成と情報ネットワーク化

3-2-1 2007年度海外招聘研究員活動報告

アジア防災センターは、第1回専門家会議等におけるメンバー国との合意に基づき、メンバー国から研究員の受入れを実施しています。現在までに合計36名を受入れており、メンバー国の人材育成と防災情報の収集に努めています。

2007年度には、下記の4名の研究員を本プログラムにより受け入れました。

(1) ミャンマー

- スエ・ジン・エイ研究員
- 派遣時の役職：ミャンマー救
援・再定住省 教育・研究課
課長
- 期間：2007年7月～12月
- ミャンマーの自然災害は日本
とほぼ同じであるが、特に都
市火災による被害が多いこと
が特筆されるとの報告を行っ



図 3-2-1-1 研修成果発表風景